

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

47

1 施策の概要

1-1 施策の名称	国際化・国際交流			基本施策コード	5 2 1
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	評価票作成者 市民協働課長 鈴木恵一
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			
	項	国際交流			
1-4 施策の目的	日本人も外国人も同じ「豊明市民」である環境を整える。そのために市役所が中心となり多言語による情報発信をし外国人が地域の仲間として暮らし、生活にも不便を感じない社会を築く。併せて、友好都市シェパトン市との交流も活発に進める。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価		
総合評価		

施策評価の判定基準
 A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
 B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	外国や地域に住む外国人との交流の状況に対する満足	70.0(%)			75.0(%)			市民と外国人(シェパトン市民や市内在住外国人等)との交流に関する意識指標

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費	4,584	4,431.0	4,129.0							
	人件費	1,871	1,935.8	1,456.6							
	合計コスト	6,455	6,366.8	5,585.6							

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	予想以上に急増する外国人に対しては、早急な対策が必要である。	平成19年度にスタートをする「多文化共生推進計画」に基づき、計画的に施策を進める。	「外国籍市民施策懇話会」において短期・長期、又総合的な施策の計画ができ、平成19年度からスタートできる。
	平成19年度	急増を続ける外国籍市民に対し、継続的に様々な施策を行う必要がある。	〃	平成19年度にスタートをした「多文化共生推進計画」に基づき、多言語版マップなど全庁的に計画的な施策を進めることができた。
	平成20年度	急増を続ける外国籍市民に対して、継続的な様々な施策を行う必要がある。加えて年度後半に起きた経済不況の問題にも支援していく必要がある。	「多文化共生推進計画」に基づき、計画的に施策を進める。	「多文化共生推進計画」に基づき、窓口担当者による生活ガイドブックの作成など庁内にわたる施策を進めることができた。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

